



トルコ –トルコリラは連日の大幅下落–

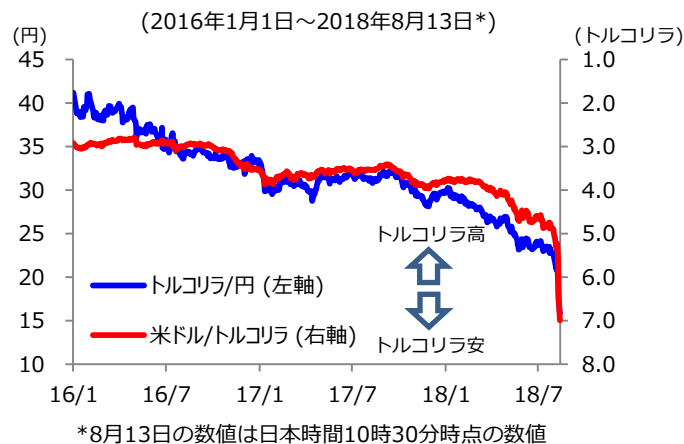
POINT



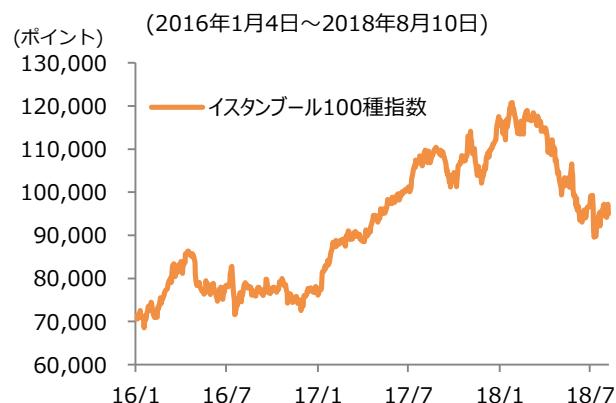
エルドアン大統領の強硬姿勢を嫌気

8月10日の海外終値で、トルコリラは対米ドルで1米ドル＝6.432トルコリラ、対円で1トルコリラ＝17.285円となり、前日に続き、ともに過去最安値を更新しました。年初来の騰落率は対米ドルで-41.0%、対円で-41.7%といずれも40%超の大きな下落となっています。日本時間8月13日10時30分時点では、対米ドルで1米ドル＝6.995トルコリラ、対円で1トルコリラ＝15.785円となり、下落幅を広げています。特に対米ドルでは、一時1米ドル＝7.2トルコリラ台まで下落する場面もありました。下落しているのは通貨だけではなく、株式と債券にも飛び火しています。8月10日の終値で、イスタンブール100種指数は年初来で17.7%下落し、トルコ10年国債利回りは10.4ポイント上昇(債券価格は下落)しています。エルドアン大統領はここ数日、米国への強い批判、金融引き締めを否定、外貨を売ってトルコリラを買い支えることの自国民への要求等、強硬姿勢を崩していません。その間、米国は8月10日(米国時間)、トルコに対して輸入関税をアルミニウム20%、鉄鋼50%へ引き上げることがを表明しました。トルコのアルバイラク財務相は「市場を鎮静化させるための必要な措置を取り、必要な発表を行う」趣旨の発言をしており、内容に注目が集まっています。

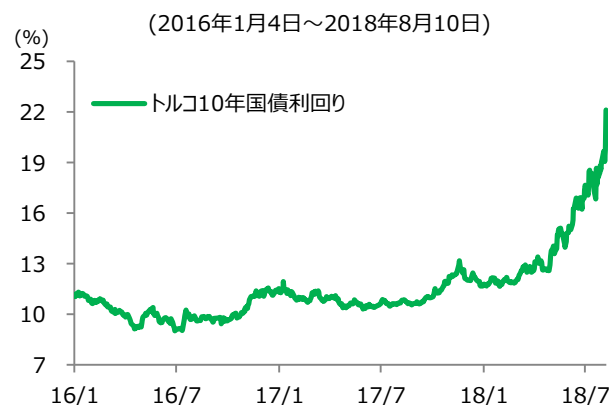
–トルコリラの推移–



–トルコ株式の推移–



–トルコ国債利回りの推移–



出所：Bloomberg

今後の見通し 今後の政策に注目

トルコリラを安定させるには、過熱気味の国内需要を抑え、経常赤字の縮小とインフレ率の低下を促す対策が必要です。そのためにトルコ中央銀行は、エルドアン大統領の意向がどうであれ、物価の安定と景気の健全化へ向け思い切った利上げを行い、またエルドアン大統領はトルコ経済の持続的な成長に目を向け、総合的な経済対策を早急に講じることが市場で求められています。トルコリラ安とインフレ率上昇、経常赤字はお互いに繋がっており、放置すれば、トルコ経済は危機的な状況に陥り、景気の急激な悪化に繋がりがかねません。これらは時間を要する問題ですが、解決に向け政府と中央銀行が方向性をひとつにし、対策を打つことにより打開できる可能性はあり、市場はそれを期待しています。しかし市場の期待に反し、有効な対策が出されなければ、当面、トルコリラは不安定な動きを続けると考えられます。

■当資料は情報提供を目的として大和住銀投信投資顧問が作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に記載されている今後の見通し・コメントは、作成日現在のものであり、事前の予告なしに将来変更される場合があります。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

資産運用のベストパートナー、だいゐすぎん
大和住銀投信投資顧問
Daikin SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長金商第 353 号
加入協会 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.24200%（但し、最低 2,700 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大 0.97200%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会